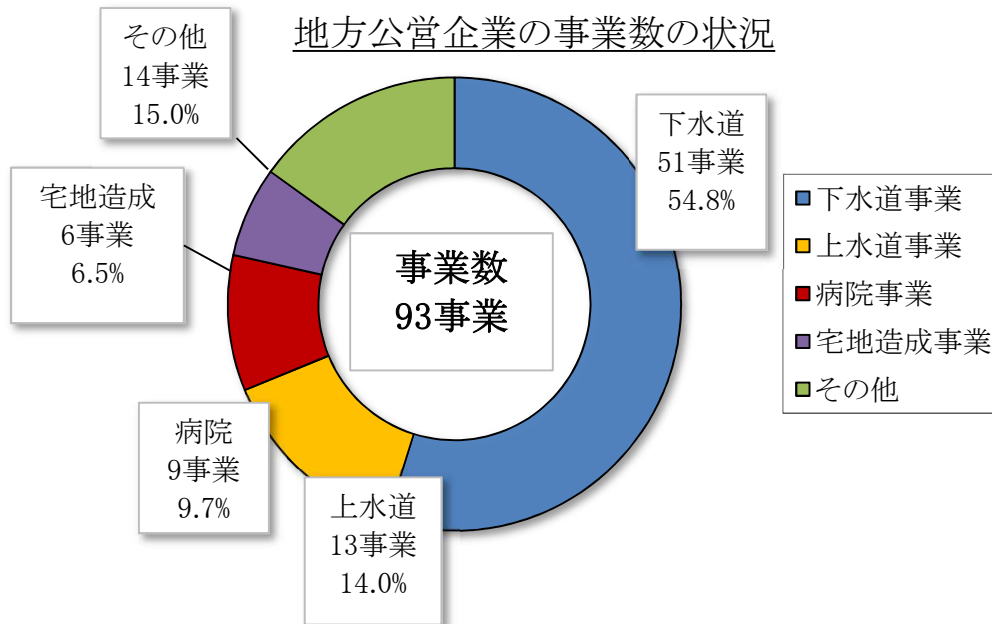


令和4年度富山県内の市町村公営企業会計決算の状況

※本資料は、令和4年度地方公営企業決算状況調査(公営企業決算統計)において各市町村から県に報告のあった数値を取りまとめたもの。

1. 事業数

事業数は、令和4年度末現在93事業で前年度から2事業減。事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業となっている。



地方公営企業の事業数の推移

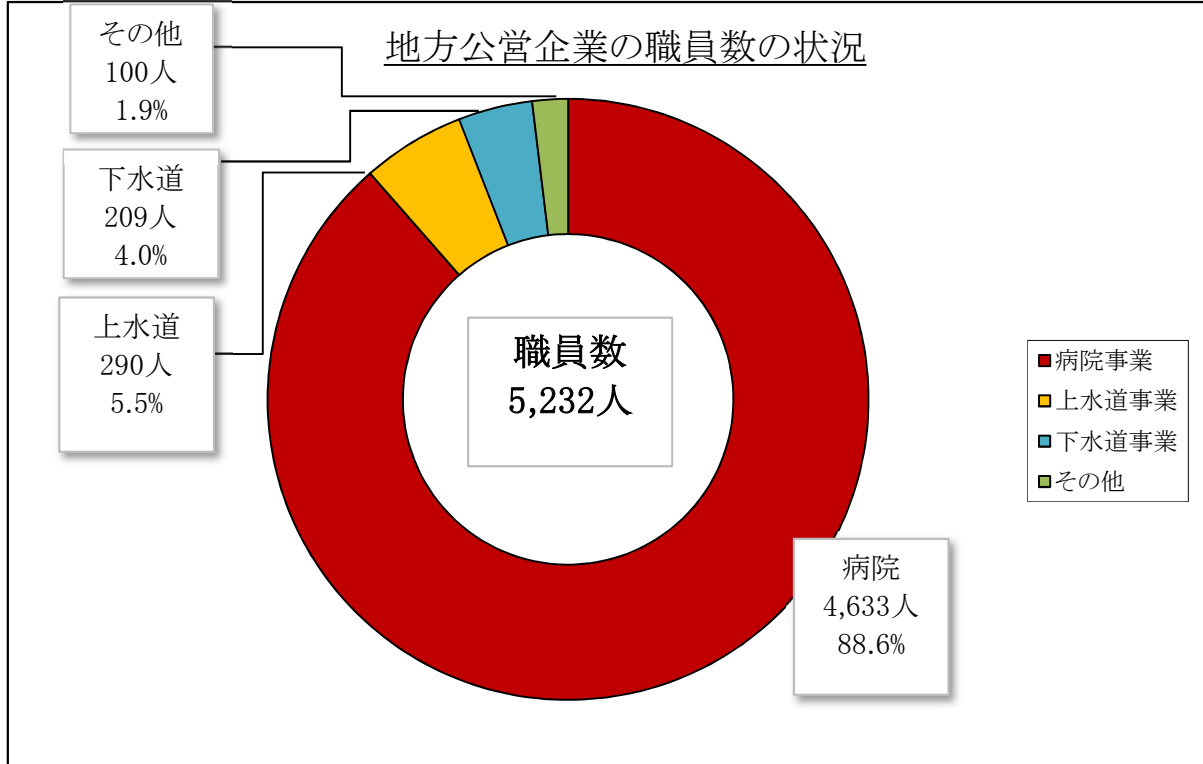
事業		年度					対前年度比較 (B) - (A)
		30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	
法 適 用	上水道事業	13	13	13	13	13	0
	工業用水事業	3	3	3	3	3	0
	簡易水道事業	0	0	1	1	1	0
	病院事業	9	9	9	9	9	0
	下水道事業	22	26	38	38	38	0
	計	47	51	64	64	64	0
法 非 適 用	簡易水道事業	5	4	2	2	2	0
	電気事業	1	1	1	1	1	0
	下水道事業	29	25	13	13	13	0
	市場事業	1	1	1	1	1	0
	観光事業	4	4	4	3	2	▲1
	宅地造成事業	8	8	8	7	6	▲1
	駐車場事業	2	2	2	2	2	0
	介護サービス事業	6	5	3	2	2	0
計	56	50	34	31	29	▲2	
合計	103	101	98	95	93	▲2	

(注1) 公営企業会計を廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている事業(想定企業会計)については、事業数には含まない。

(注2) 上水道事業には、上水道事業と併せて経理している法適用簡易水道事業を含む。

2. 職員数

職員数は、令和4年度末現在5,232人で、全体で47人減となっている。
職員数を事業別に見ると、病院事業が最も多く、全体の88.6%を占めている。



地方公営企業の職員数の推移

(単位:人)

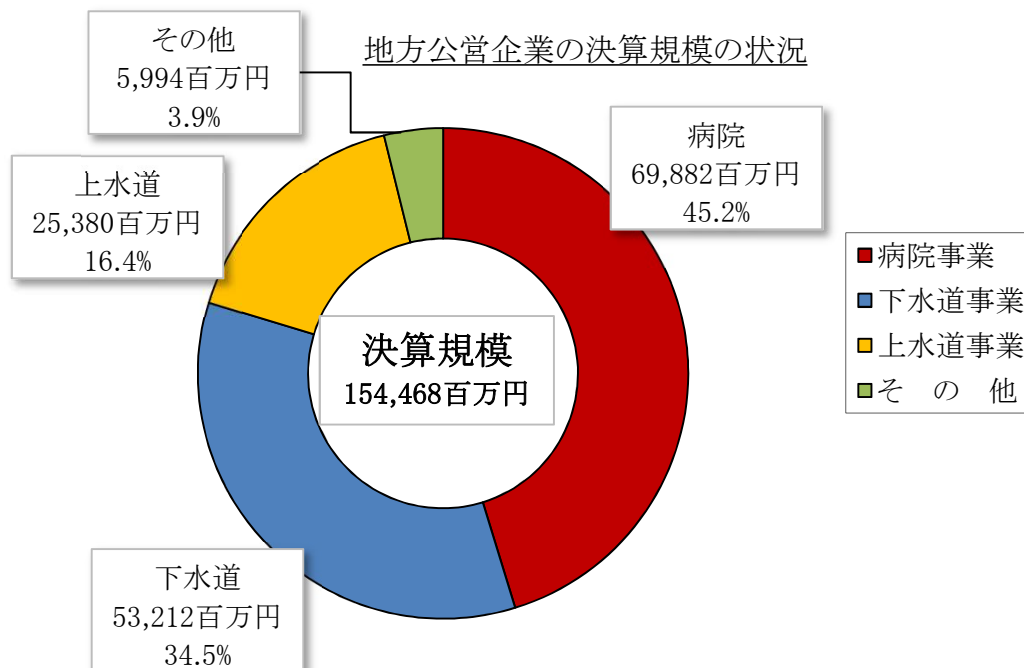
事業		年度					対前年度比較 (B) - (A)
		30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	
法 適 用	上水道事業	267	259	296	292	290	▲ 2
	工業用水事業	6	6	6	6	6	0
	簡易水道事業	0	0	2	2	2	0
	病院事業	4,194	4,257	4,719	4,667	4,633	▲ 34
	下水道事業	141	147	202	196	194	▲ 2
	計	4,608	4,669	5,225	5,163	5,125	▲ 38
法 非 適 用	簡易水道事業	4	4	0	0	0	0
	電気事業	0	0	0	0	0	0
	下水道事業	51	40	14	16	15	▲ 1
	市場事業	12	12	12	12	12	0
	観光事業	36	34	37	36	32	▲ 4
	宅地造成事業	1	1	1	0	0	0
	駐車場事業	6	6	6	6	6	0
介護サービス事業	32	31	42	46	42	▲ 4	
	計	142	128	112	116	107	▲ 9
合計		4,750	4,797	5,337	5,279	5,232	▲ 47

※令和2年度から会計年度任用職員を含む

3. 決算規模

支出面で見たと決算規模は、1,544億68百万円で前年度（1,528億87百万円）と比較して15億81百万円、1.0%の増となっている。

決算規模の大きい事業を見ると、病院事業が698億82百万円（全体の45.2%）で最も大きく、次いで下水道事業が532億12百万円（34.5%）、上水道事業が253億80百万円（16.4%）となっており、これら事業で全体の96.1%を占めている。



(単位:百万円、%)

区分 事業名	決算規模※					対前年度増減率				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	元/30	2/元	3/2	4/3	
法適用	上水道事業	23,230	22,210	23,790	23,572	25,380	▲ 4.4	7.1	▲ 0.9	7.7
	工業用水事業	529	350	354	387	327	▲ 33.9	1.2	9.4	▲ 15.5
	簡易水道事業			180	178	202	—	皆増	▲ 1.0	13.0
	病院事業	67,076	68,558	69,364	66,508	69,882	2.2	1.2	▲ 4.1	5.1
	下水道事業	45,330	49,947	52,511	52,196	49,130	10.2	5.1	▲ 0.6	▲ 5.9
	計	136,165	141,065	146,199	142,842	144,921	3.6	3.6	▲ 2.3	1.5
法非適用	簡易水道事業	482	473	96	111	120	▲ 2.0	▲ 79.6	15.2	8.5
	電気事業	181	190	188	165	185	4.9	▲ 0.9	▲ 12.3	11.8
	下水道事業	14,366	11,682	4,709	4,410	4,082	▲ 18.7	▲ 59.7	▲ 6.3	▲ 7.4
	市場事業	316	308	362	322	829	▲ 2.6	17.5	▲ 10.9	157.1
	観光事業	775	663	678	797	508	▲ 14.4	2.4	17.5	▲ 36.3
	宅地造成事業	2,630	6,543	3,543	3,349	3,017	148.8	▲ 45.8	▲ 5.5	▲ 9.9
	駐車場事業	763	725	526	484	436	▲ 4.9	▲ 27.5	▲ 8.1	▲ 9.9
	介護サービス事業	529	659	473	406	370	24.5	▲ 28.2	▲ 14.2	▲ 8.9
計	20,042	21,242	10,576	10,045	9,547	6.0	▲ 50.2	▲ 5.0	▲ 5.0	
合計	156,207	162,306	156,775	152,887	154,468	3.9	▲ 3.4	▲ 2.5	1.0	

(注) 決算規模の算出は次のとおり

法適用企業：総費用－減価償却＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、76億 97百万円の黒字となっており、前年度(91億 43百万円の黒字)と比較して14億46百万円減少している。

全体の経営状況

事業	年度	3年度 (A)			4年度 (B)			差引 (B) - (A)		
		黒字 事業数	赤字 事業数	合計	黒字 事業数	赤字 事業数	合計	黒字 事業数	赤字 事業数	合計
法 適 用	上水道事業	13	0	13	13	0	13	0	0	0
	工業用水事業	2	1	3	2	1	3	0	0	0
	簡易水道事業	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	病院事業	7	2	9	7	2	9	0	0	0
	下水道事業	31	7	38	32	6	38	1	▲ 1	0
	計	54	10	64	55	9	64	1	▲ 1	0
法 非 適 用	簡易水道事業	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	電気事業	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	下水道事業	13	0	13	13	0	13	0	0	0
	市場事業	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	観光事業	3	0	3	2	0	2	▲ 1	0	▲ 1
	宅地造成事業	7	0	7	6	0	6	▲ 1	0	▲ 1
	駐車場事業	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	介護サービス事業	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	計	31	0	31	29	0	29	▲ 2	0	▲ 2
	合計	85	10	95	84	9	93	▲ 1	▲ 1	▲ 2

(注) 想定企業会計に係る事業は事業数には含まない。

(事業別総収支額)

(単位:百万円)

事業	年度	3年度	4年度	差引
		(A)	(B)	(B)-(A)
法 適 用	上水道事業	2,126	2,786	660
	工業用水事業	123	182	59
	簡易水道事業	3	13	11
	病院事業	2,710	725	▲ 1,985
	下水道事業	4,022	3,868	▲ 154
	計	8,984	7,574	▲ 1,410
法 非 適 用	簡易水道事業	18	21	3
	電気事業	0	0	0
	下水道事業	90	42	▲ 48
	市場事業	0	0	0
	観光事業	0	0	▲ 0
	宅地造成事業	15	8	▲ 7
	駐車場事業	0	0	0
	介護サービス事業	37	52	15
	計	159	122	▲ 36
	合計	9,143	7,697	▲ 1,446

(注) 法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

5. 料金収入

料金収入は、882億37百万円となっており、前年度の882億07百万円に比べ30百万円増加している。料金収入を事業別に見ると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、上水道事業となっており、3事業で全体の95.7%を占めている。

地方公営企業の料金収入の状況

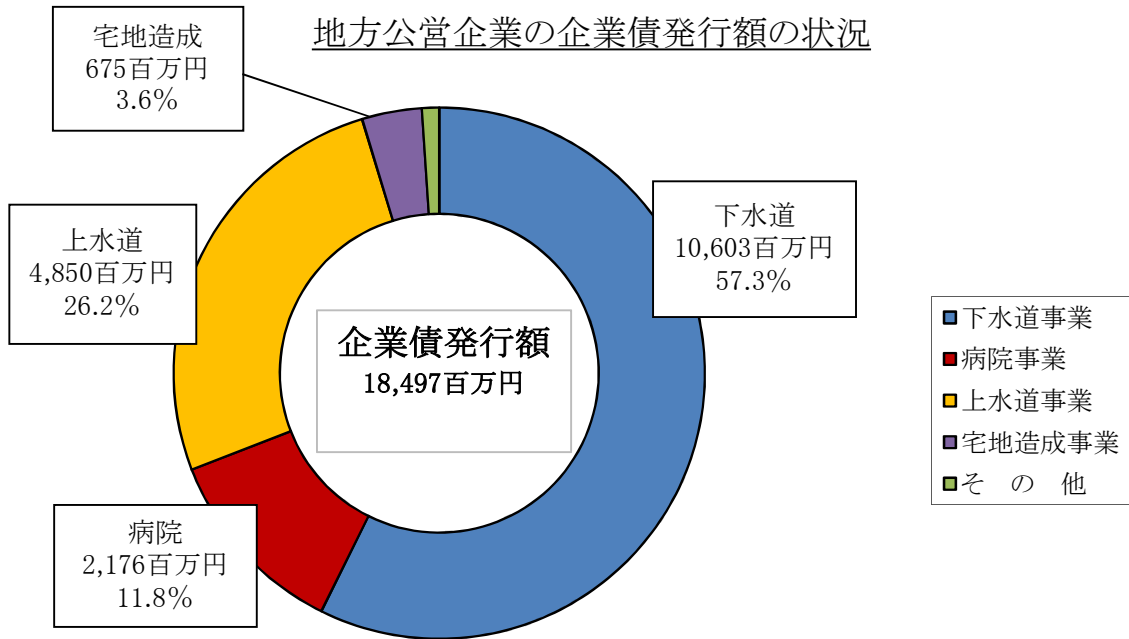
(単位:百万円)

事業	3年度 (A)	4年度 (B)	差引 (B)-(A)
上水道事業	15,794 (82.1%)	15,564 (78.0%)	▲ 229
工業用水事業	463 (93.8%)	464 (91.3%)	1
簡易水道事業	160 (75.4%)	151 (68.5%)	▲ 9
病院事業	50,474 (76.3%)	51,277 (77.4%)	803
下水道事業	17,761 (41.9%)	17,627 (41.9%)	▲ 134
電気事業	165 (100.0%)	185 (100.0%)	20
市場事業	168 (60.5%)	165 (20.9%)	▲ 3
観光事業	194 (33.6%)	110 (27.4%)	▲ 84
宅地造成事業	2,339 (89.7%)	1,964 (90.8%)	▲ 374
駐車場事業	409 (98.3%)	448 (92.8%)	39
介護サービス事業	280 (83.2%)	281 (81.8%)	1
合計	88,207 (66.4%)	88,237 (66.2%)	30

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率のことをいう。

6. 企業債発行額

企業債発行額は、184億97百万円となっており、前年度に比べて1億59百万円、0.9%増加している。企業債発行額を事業別に見ると、下水道事業が最も多く全体の57.3%を占めている。



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:百万円、%)

区分 事業名	企業債発行額					対前年度増減率				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	元/30	2/元	3/2	4/3	
法適用	上水道事業	3,505	2,958	3,565	3,654	4,850	▲ 15.6	20.5	2.5	32.7
	工業用水事業						—	—	—	—
	簡易水道事業			96	98	116	—	皆増	1.3	18.4
	病院事業	4,139	3,266	3,206	1,674	2,176	▲ 21.1	▲ 1.8	▲ 47.8	30.0
	下水道事業	9,150	11,894	11,962	11,524	10,048	30.0	0.6	▲ 3.7	▲ 12.8
	計	16,794	18,118	18,830	16,950	17,189	7.9	3.9	▲ 10.0	1.4
法非適用	簡易水道事業	175	217			9	23.8	皆減	—	皆増
	電気事業						—	—	—	—
	下水道事業	3,457	3,146	947	741	555	▲ 9.0	▲ 69.9	▲ 21.7	▲ 25.1
	市場事業	21					皆減	—	—	—
	観光事業	44		9	56	58	皆減	皆増	550.0	3.6
	宅地造成事業	1,837	3,121	1,192	581	675	69.9	▲ 61.8	▲ 51.3	16.1
	駐車場事業	8	25		10	11	210.1	皆減	皆増	11.9
	介護サービス事業	10	13				34.0	皆減	—	—
	計	5,552	6,521	2,147	1,388	1,307	17.5	▲ 67.1	▲ 35.4	▲ 5.8
合計	22,346	24,639	20,977	18,338	18,497	10.3	▲ 14.9	▲ 12.6	0.9	

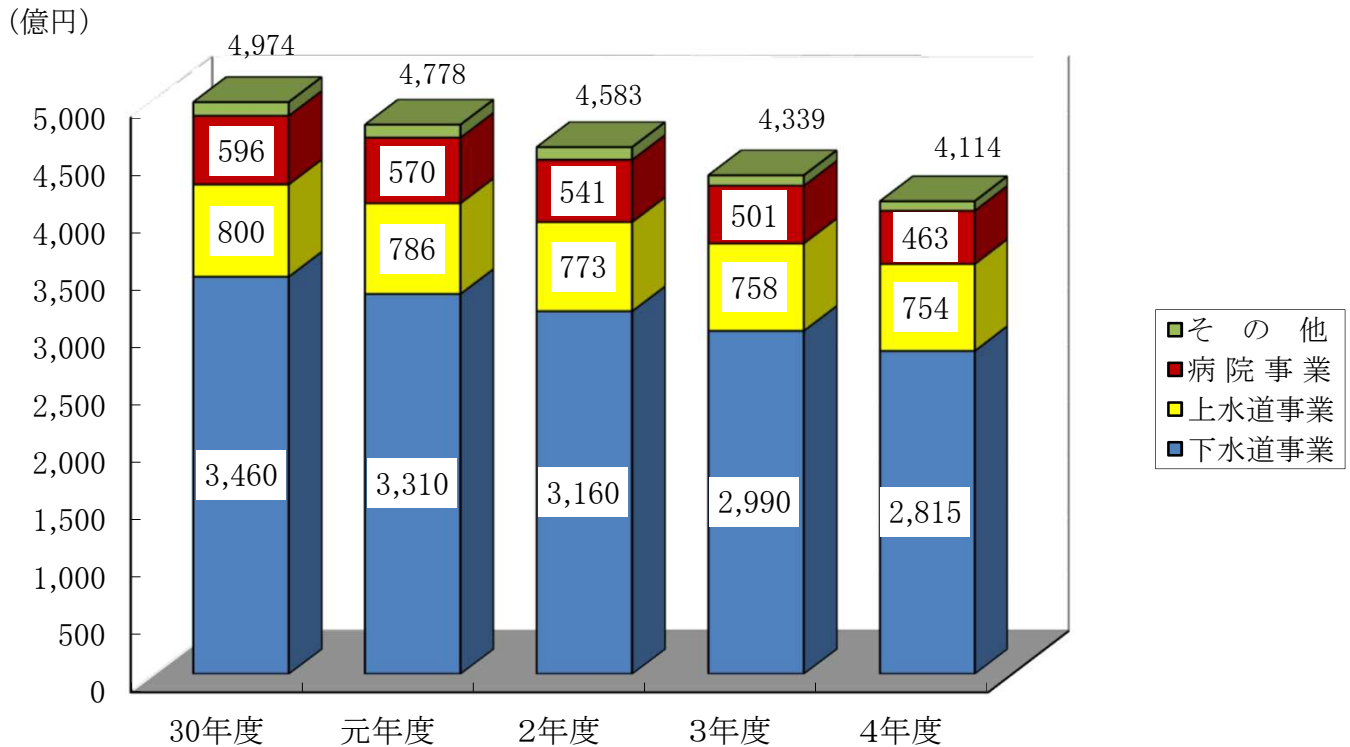
(注) 企業債発行額には、前年度許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度許可債で未収入分は含まない。

7. 企業債現在高

令和4年度末の企業債現在高は、4,113億86百万円で前年度4,339億42百万円と比較して225億56百万円、5.2%の減少となっている。

事業別には下水道事業2,815億31百万円（全体の68.4%）、上水道事業754億07百万円（18.3%）、病院事業463億47百万円（11.3%）となっており、これら3事業で全体の98.0%を占めている。

企業債事業別現在高の推移



(単位:百万円、%)

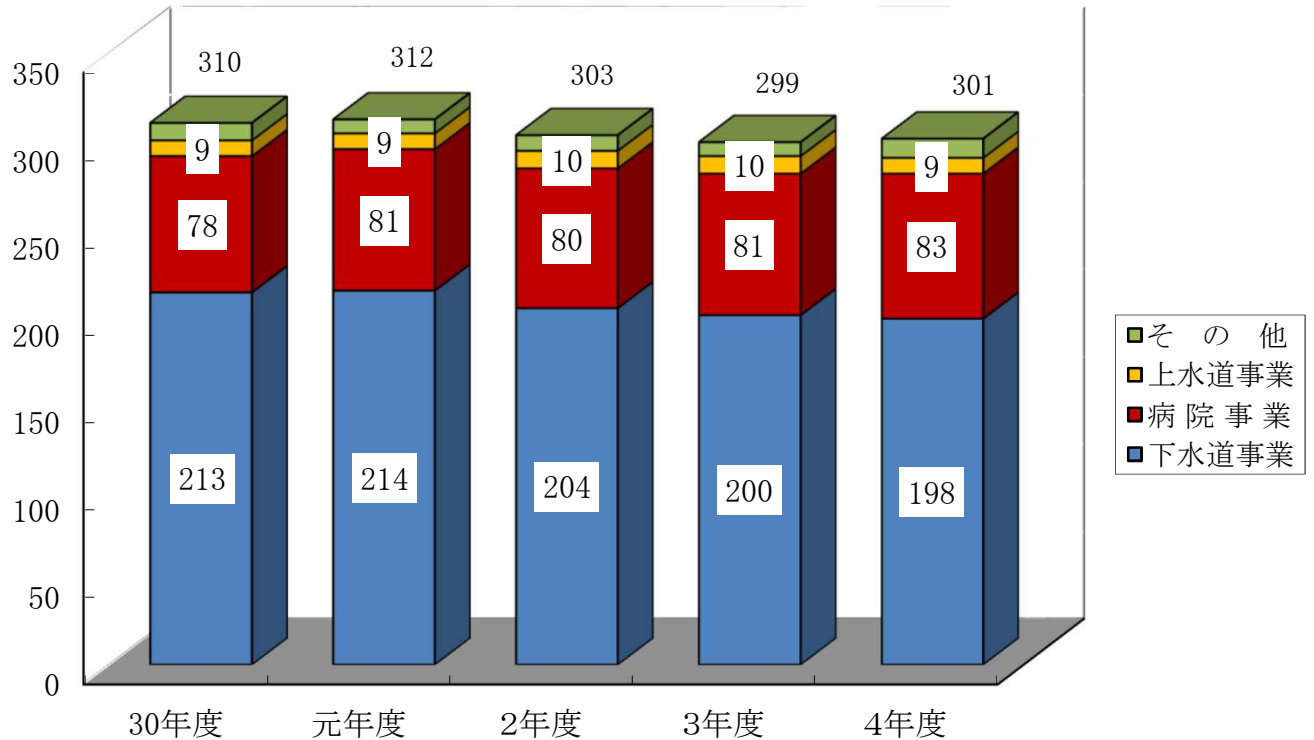
区分 事業名		企業債現在高					対前年度増減率			
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	元/30	2/元	3/2	4/3
法 適 用	上水道事業	80,016	78,641	77,272	75,771	75,407	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 0.5
	工業用水事業	1,021	869	719	584	472	▲ 14.9	▲ 17.3	▲ 18.7	▲ 19.2
	簡易水道事業			751	827	918	—	皆増	10.1	11.0
	病院事業	59,640	56,965	54,108	50,101	46,347	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 7.4	▲ 7.5
	下水道事業	260,606	263,905	285,920	270,609	254,801	1.3	8.3	▲ 5.4	▲ 5.8
	計	401,283	400,380	418,769	397,892	377,944	▲ 0.2	4.6	▲ 5.0	▲ 5.0
法 非 適 用	簡易水道事業	1,727	1,310	561	522	504	▲ 24.2	▲ 57.2	▲ 6.9	▲ 3.5
	電気事業	507	485	462	439	417	▲ 4.4	▲ 4.7	▲ 4.9	▲ 5.2
	下水道事業	85,347	67,119	30,085	28,402	26,730	▲ 21.4	▲ 55.2	▲ 5.6	▲ 5.9
	市場事業	965	881	786	698	610	▲ 8.7	▲ 10.7	▲ 11.3	▲ 12.6
	観光事業	616	544	471	461	436	▲ 11.7	▲ 13.3	▲ 2.3	▲ 5.3
	宅地造成事業	6,292	6,664	6,931	5,378	4,604	5.9	4.0	▲ 22.4	▲ 14.4
	駐車場事業	563	359	186	116	107	▲ 36.3	▲ 48.1	▲ 38.0	▲ 7.1
	介護サービス事業	114	91	19	34	34	▲ 20.7	▲ 79.2	81.1	1.0
計	96,132	77,452	39,503	36,049	33,442	▲ 19.4	▲ 49.0	▲ 8.7	▲ 7.2	
合計	497,415	477,833	458,272	433,942	411,386	▲ 3.9	▲ 4.1	▲ 5.3	▲ 5.2	

8. 他会計繰入金

他会計繰入金は、300億77百万円となっており、前年度に比べて1億75百万円、0.6%増加している。
 他会計繰入金を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、上水道事業となっている。

(億円)

地方公営企業への他会計繰入金の推移



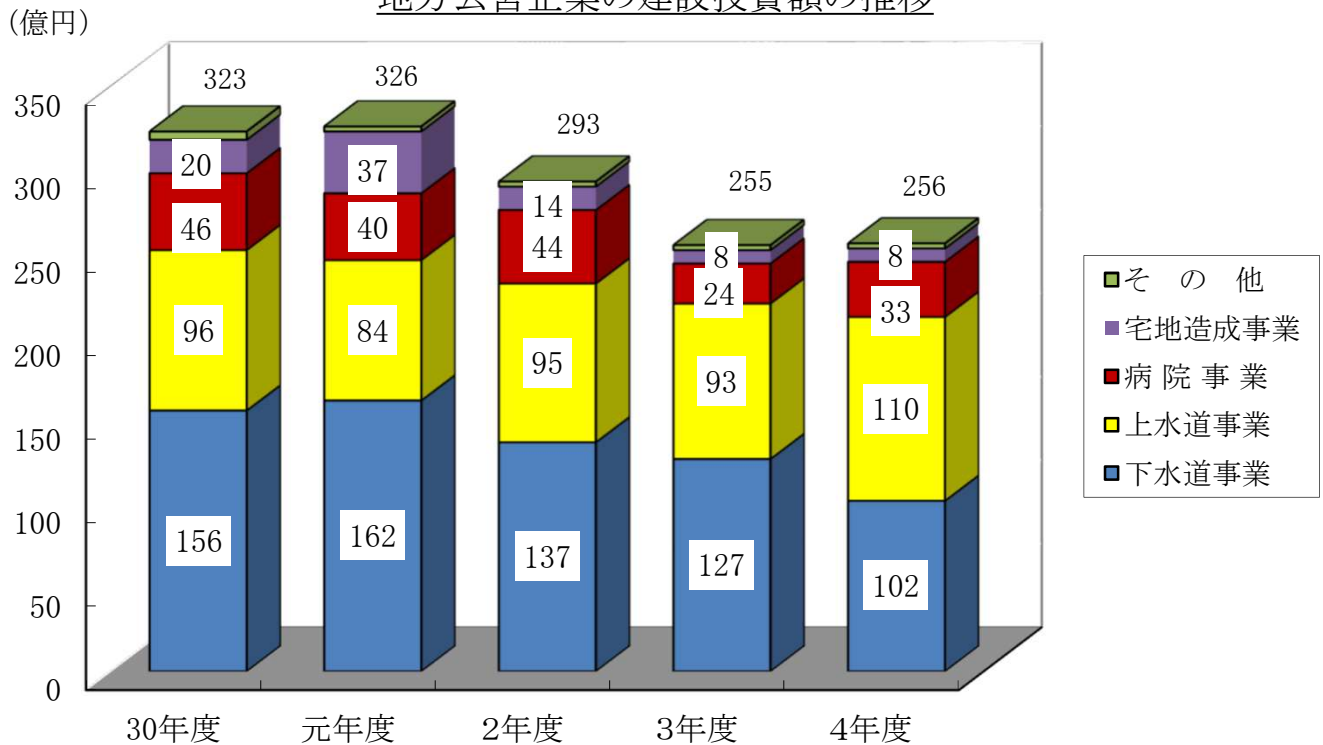
(単位:百万円、%)

区分 事業名		繰入金					対前年度増減率			
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	元/30	2/元	3/2	4/3
法 適 用	上水道事業	909	904	984	975	928	▲ 0.6	8.8	▲ 0.9	▲ 4.8
	工業用水事業	0.1	0.1			0.1		皆減	—	皆増
	簡易水道事業			26	30	53	—	皆増	14.9	76.5
	病院事業	7,790	8,092	8,005	8,141	8,341	3.9	▲ 1.1	1.7	2.5
	下水道事業	15,924	16,911	18,396	17,861	17,504	6.2	8.8	▲ 2.9	▲ 2.0
	計	24,624	25,907	27,411	27,006	26,826	5.2	5.8	▲ 1.5	▲ 0.7
法 非 適 用	簡易水道事業	64	54	9	11	9	▲ 16.2	▲ 83.2	18.3	▲ 14.3
	電気事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	下水道事業	5,413	4,451	2,025	2,187	2,250	▲ 17.8	▲ 54.5	8.0	2.9
	市場事業	93	105	167	128	612	12.8	59.3	▲ 23.1	376.2
	観光事業	353	366	331	317	129	3.5	▲ 9.5	▲ 4.1	▲ 59.3
	宅地造成事業	153	98	105	133	145	▲ 36.4	8.0	26.3	9.0
	駐車場事業	122	132	138	41	31	8.1	4.1	▲ 70.2	▲ 24.7
	介護サービス事業	140	91	118	79	75	▲ 35.2	30.5	▲ 33.4	▲ 4.4
計	6,339	5,296	2,894	2,896	3,251	▲ 16.5	▲ 45.4	0.1	12.3	
合計	30,962	31,203	30,305	29,902	30,077	0.8	▲ 2.9	▲ 1.3	0.6	

9. 建設投資額

建設投資額は、255億76百万円で、前年度に比べて77百万円、0.3%の増加となっている。
建設投資額を事業別に見ると、上水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の推移



(単位:百万円、%)

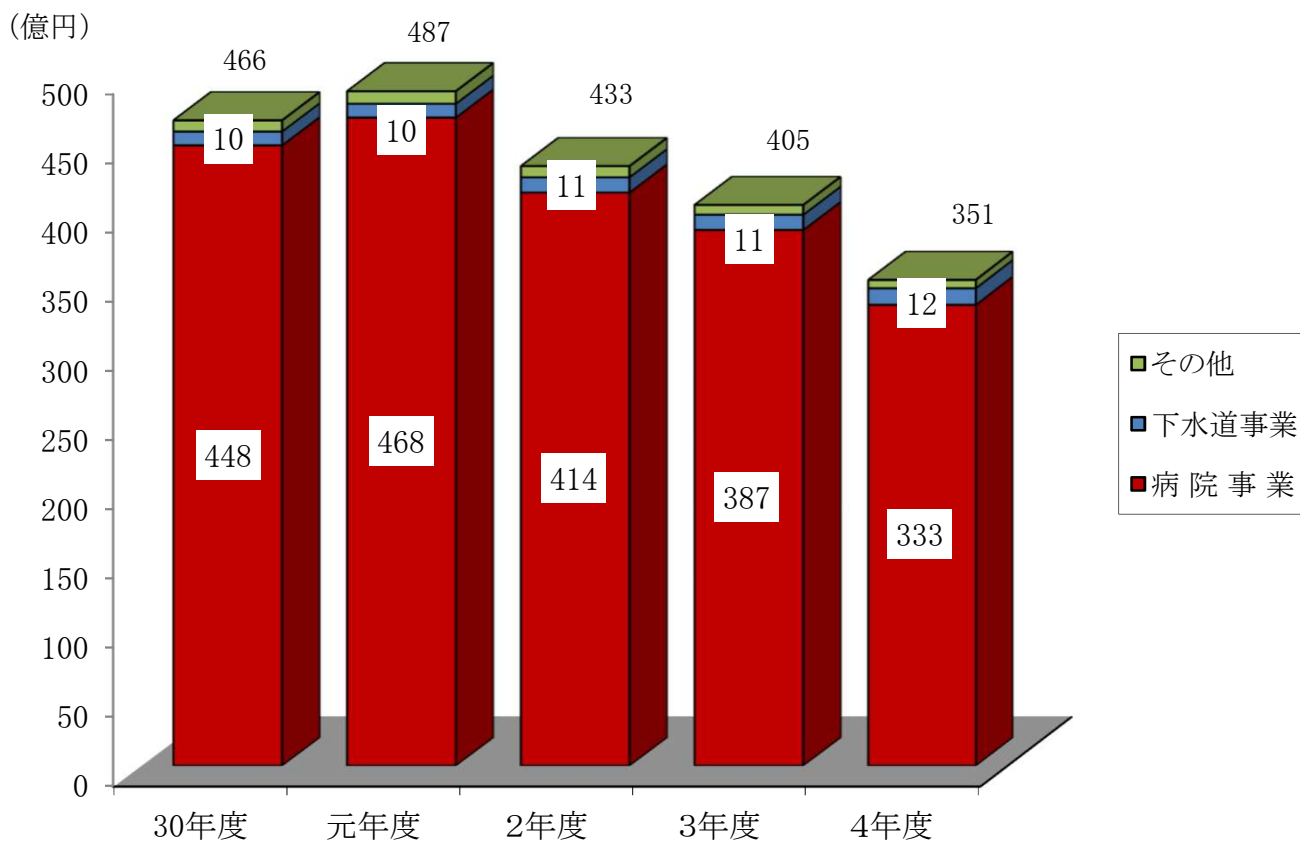
区分 事業名	建設投資額					対前年度増減率				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	元/30	2/元	3/2	4/3	
法 適 用	上水道事業	9,629	8,381	9,548	9,262	10,971	▲ 13.0	13.9	▲ 3.0	18.5
	工業用水事業	202	13	33	38	32	▲ 93.4	147.5	14.3	▲ 14.9
	簡易水道事業	0	0	105	105	124	—	皆増	0.4	17.3
	病院事業	4,556	3,961	4,442	2,365	3,265	▲ 13.1	12.2	▲ 46.8	38.1
	下水道事業	11,467	12,424	12,705	12,034	9,943	8.3	2.3	▲ 5.3	▲ 17.4
	計	25,854	24,779	26,833	23,804	24,335	▲ 4.2	8.3	▲ 11.3	2.2
法 非 適 用	簡易水道事業	234	274	12	11	15	17.0	▲ 95.7	▲ 5.7	33.1
	電気事業	4	0	0	0	0	皆減	—	—	—
	下水道事業	4,085	3,771	1,025	683	307	▲ 7.7	▲ 72.8	▲ 33.4	▲ 55.1
	市場事業	22	0	1	0	0	皆減	皆増	皆減	—
	観光事業	12	13	35	152	72	11.1	158.7	341.7	▲ 52.6
	宅地造成事業	2,005	3,731	1,358	782	826	86.1	▲ 63.6	▲ 42.4	5.7
	駐車場事業	28	25	0	28	11	▲ 11.5	皆減	皆増	▲ 58.9
	介護サービス事業	12	28	17	38	10	132.7	▲ 37.6	119.5	▲ 75.0
計	6,402	7,842	2,448	1,694	1,241	22.5	▲ 68.8	▲ 30.8	▲ 26.7	
合計	32,256	32,621	29,281	25,499	25,576	1.1	▲ 10.2	▲ 12.9	0.3	

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費のことをいう。

10. 累積欠損金

累積欠損金は、351億46百万円となっており、前年度に比べて53億65百万円、13.2%減少している。累積欠損金を事業別に見ると、病院事業が最も多く、全体の94.9%となっている。

累積欠損金の推移



(単位:百万円、%)

区分 事業名	累積欠損金					対前年度増減率				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	元/30	2/元	3/2	4/3	
法 適 用	上水道事業	809	827	792	705	600	2.3	▲ 4.3	▲ 10.9	▲ 14.9
	工業用水事業	14	13	5			▲ 7.2	▲ 63.1	皆減	—
	簡易水道事業						—	—	—	—
	病院事業	44,759	46,850	41,379	38,669	33,336	4.7	▲ 11.7	▲ 6.5	▲ 13.8
	下水道事業	1,003	1,018	1,138	1,136	1,210	1.5	11.8	▲ 0.2	6.5
	計	46,584	48,708	43,314	40,511	35,146	4.6	▲ 11.1	▲ 6.5	▲ 13.2